

EPA原産地証明プラットフォームJAFTAS®の活用で リスク管理と業務効率化を実現

2025年 6月 17日

三菱ケミカル株式会社

SCレスポンシブルケア本部 化学品&輸出管理・企画部

輸出管理セクション 経済連携協定チーム

EPA原産性調査プラットフォームJAFTAS®の活用で リスク管理と業務効率化を実現

本日の流れは、以下の通りです。

1. 会社概要 三菱ケミカル株式会社
2. 補助金申請の経緯
3. 実施した事業について
【類型2】EPA 原産地証明 PF「JAFTAS®」を利用した原産資格調査デジタル化による効果検証事業
4. 直面した課題、本年度以降に申請する事業者様にとって参考になること
5. 補助事業によって得られると期待する効果

以上、10分程度でお話させていただきます。

1. 会社概要 三菱ケミカル株式会社について

(Mitsubishi Chemical Corporation)



会社HP <https://www.mcgc.com/index.html> 会社概要サイト

本社所在地	〒100-8251 東京都千代田区丸の内1-1-1 パレスビル
代表者	代表取締役社長 筑本 学 代表取締役 下平 靖雄
創業	1933年8月31日

発足	2017年4月1日
資本金	532億2,900万円
事業内容	機能商品、素材ほか
従業員数	連結38,589人、単独13,249人（2025年3月31日現在）

国内ネットワーク

● 本社・支社（エリア）

4 拠点

● 製造拠点

16 拠点

● 研究開発拠点

13 拠点



グローバルネットワーク

米州、欧州・中東・アフリカ、中国、南アジア・東南アジアにリージョン中核会社を置き、各地域におけるガバナンスを強化するとともに、間接部門サービスの提供やマーケティングなどを通じて事業活動を横断的にサポートします。

● リージョン中核会社

4 拠点



1. 会社概要 三菱ケミカル株式会社について

(Mitsubishi Chemical Corporation)

アドバンス
フィルムズ&
ポリマーズ



フィルム



ディスプレイ関連材料



モビリティ向け材料

MMA&
デリバティブズ



添加剤



MMAモノマー

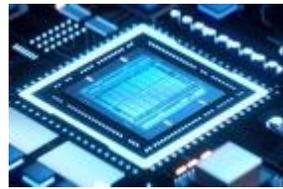
アドバンス
ソリューションズ



EV・モビリティ分野



水・環境処理分野



半導体分野

ベーシック
マテリアルズ
&
ポリマーズ



石油化学プラント

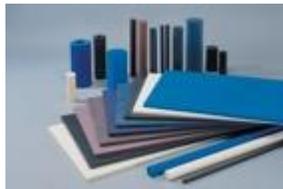


自動車内装部品用樹脂



炭素製品

アドバンス
コンポジット&
シェイプス



エンジニアリングプラスチック



炭素繊維複合材料

2. 補助金申請の経緯

2022年10月～ 2023年2月	経済産業省 令和3年度補正予算「経済連携協定関連ツール開発実証事業」（補助事業者：東京共同会計事務所）のEPA原産性証明ワンストップ実証プラットフォーム「JAFTAS®」を用いた実証実験に 実証ユーザー として参加し、アンケート回答。
2023年度	EPA活用リスクを軽減できるツールとして、JAFTAS®導入について社内審議へ申請。
2023年2月	2024年度（翌年度）の投資案件として仮予算計上。（社内審議中）
2024年3月	貿易PF補助金事業が開始されるとの情報を入手。（社内審議中）
2024年4月	貿易PF補助金事業事務局HPで内容を確認。JAFTAS®導入可の社内審議結果が出て予算申請。
2024年5月	貿易PF補助金事業申請を実施。
2024年6月～8月	システム利用環境の事前検討を開始。
2024年7月～8月	補助事業者として選ばれた後（7月）、補助金交付決定（8月）を受ける。
2024年8月～9月	社内手続等を実施（システム：利用設定依頼、法務・経理・予算管理等：申請、審査、報告等）
2024年10月～ 2025年1月	システム利用環境整備の他、社内手続等の完了後、効果検証協力部署向け説明会・個別ヒアリングの上、効果検証を実施。
2025年2月	効果検証を完了し、 事業完了報告を実施。

3. 実施した補助金事業



①補助事業の事業名称

【類型2】EPA 原産地証明PF「JAFTAS®※」を利用した原産資格調査デジタル化による効果検証事業

※JAFTAS® = 自動車業界標準ルールを搭載したEPA/FTA 原産地証明に関する貿易PF

②補助事業の内容

弊社は、EPA 原産地証明PF「JAFTAS®」を利用し、原産資格調査の業務プロセスをデジタル化し、原産品判定業務に係る工数削減、標準化、品質向上の効果検証を行いました。

③重点的に実施した事項

特に以下観点で、効果や実務上の課題等を検証しました。

(1) ヒューマンエラーの軽減、(2) 原産品判定の証跡保存及び承認回付機能の導入による社内管理体制の強化、(3) 原産資格調査の業務プロセスとEPA管理業務をデジタル化

検証：（１） ヒューマンエラーの軽減

難解な協定条文・規則の簡易表示や入力補助により、利用者のEPA理解促進をサポートし、証明品質を確保。短期間で増え続ける協定や法令改正にもタイムリーに対応。

これまでの業務

- ・ 発効済の協定の確認
- ・ 協定条文の確認・読み解き
- ・ 協定が採用する証明制度の確認
- ・ 協定が採用するHSコード年版の確認・輸出品の年版別HSコードを確認
- ・ 原産地規則ポータル(別サイト)にて品目別原産地規則を確認・読み解き
- ・ 新規協定発効やHSコード年版変更の情報取得・自社案件への反映

リスク

- ・ 協定条文を誤って理解するリスク
- ・ 協定が採用するHSコードを誤って選択するリスク
- ・ 品目別原産地規則を誤って理解するリスク
- ・ 新規協定発効やHSコード年版変更への対応漏れリスク

JAFTAS®導入後

輸出品情報

協定が採用する証明制度を表示

利用協定を選択すると・・・

協定* 日インドネシア経済連携協定 2017

証明制度* 第三者証明

調査種別*

品番* 半角英数字記号50文字以内

品名(英)* 半角英数字記号100文字以内

HSコード*

輸入通関国

審査要否* 不要

事前教示

協定が採用するHS年版のものを表示

補助品番 半角英数字記号50文字以内

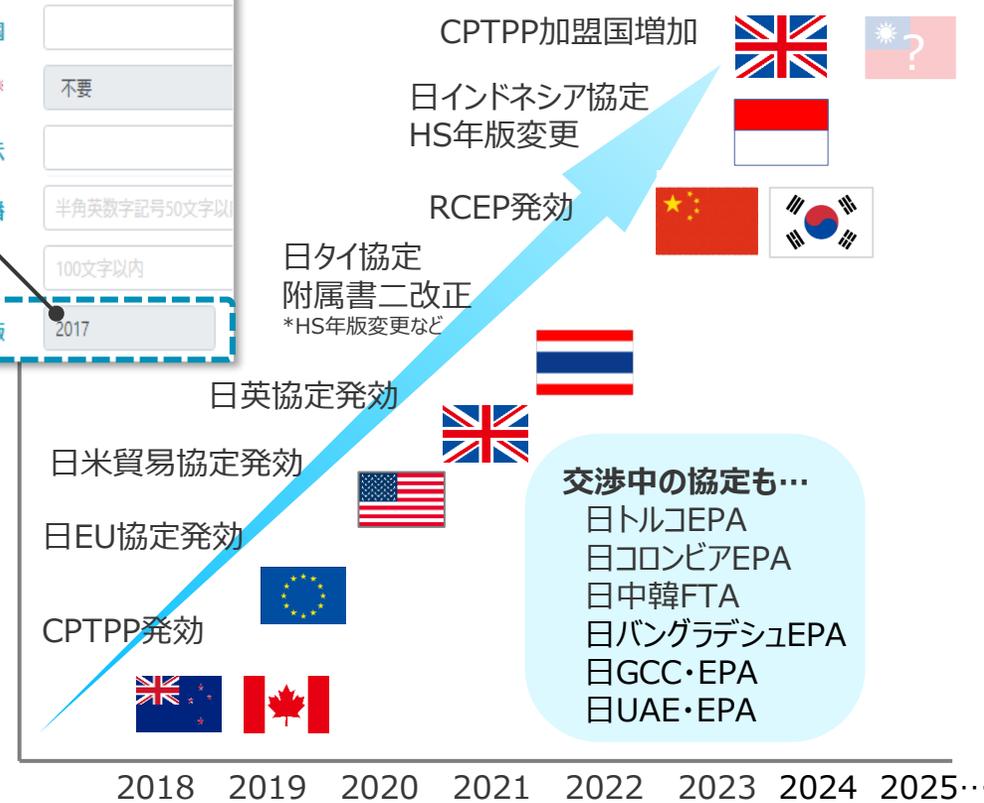
品名(日) 100文字以内

HS年版 2017

品目別原産地規則を簡易表示

①VA/MaxNOM/RVC/ANMをご選択される場合

詳細	条件	前提条件	原文	注釈
CTSH若しくは第八七〇八・四〇号の*#*の*#*の部分品からの変更	*#*#*#*	1*#*#*#* CTSH若しくは第八七〇八・四〇号の*#*#*#*の部分品からの変更又はQVC四〇 2*#*#*#*の部分品 CTSH又はQVC四〇		-
VA40%(控除方式)	*#*#*#*	1*#*#*#* CTSH若しくは第八七〇八・四〇号の*#*#*#*の部分品からの変更又はQVC四〇 2*#*#*#*の部分品 CTSH又はQVC四〇		-
CTSH	*#*#*#*の部分品	1*#*#*#* CTSH若しくは第八七〇八・四〇号の*#*#*#*の部分品からの変更又はQVC四〇 2*#*#*#*の部分品 CTSH又はQVC四〇		-
VA40%(控除方式)	*#*#*#*の部分品	1*#*#*#* CTSH若しくは第八七〇八・四〇号の*#*#*#*の部分品からの変更又はQVC四〇 2*#*#*#*の部分品 CTSH又はQVC四〇		-



検証：(1) ヒューマンエラーの低減 / (2) 原産品判定の証跡保存

原産品判定の判定業務と書類作成の自動化により、計算ミスや記載漏れを防いで証明品質を向上。

これまでの業務

- 品目別原産地規則に基づいて根拠書類を作成・必要情報の記入
- CTCルールの場合、構成品のHSコード年版の確認
- 自身での原産品判定の実施
(CTCルールの場合HSコード必要桁数の変更、VAルールの場合付加価値の計算)

リスク

- 根拠書類への記載誤りのリスク
- HSコード年版の確認漏れ/誤りのリスク
- 原産品判定の確認漏れ/誤りのリスク

JAFTAS®導入後

材料の情報を登録して判定開始

The interface shows a table with columns for item details, origin determination status, and amounts. Below the table are two document comparison screens: '対比表' (Comparison Table) and '計算ワークシート' (Calculation Worksheet).

使用したHSコードは履歴として自動蓄積

HSコード履歴 一覧

12件中 1 - 12件を表示

問合せID	対象品番	対象品補助品番	対象品HSコード	対象品名(英)	対象品名(日)
D0000002692	Nichigo G-Polymer AZF8035Q	shouninsumi	390591	Nichigo G-Polymer AZF8035Q	
D0000002692	Nichigo G-Polymer AZF8035Q	shouninsumi	390591	Nichigo G-Polymer AZF8035Q	
D0000002692	Nichigo G-Polymer AZF8035Q	shouninsumi	390591	Nichigo G-Polymer AZF8035Q	
D0000002692	Nichigo G-Polymer AZF8035Q	shouninsumi	390591	Nichigo G-Polymer AZF8035Q	

根拠書類を自動出力・自動保存

根拠書類ダウンロード

+ その他任意書類のJAFTAS®内保管も可能

検証：(2) 承認回付機能の導入による社内管理体制の強化

JAFTAS®画面より、対象案件のURLが自動記載されたメール作成が可能。承認者はメール内のURLから確認。承認した原産資格調査の内容や書類はそのまま日商判定依頼の画面に反映される。

これまでの業務

以下仕様により、承認者は発給システム登録前の申請内容を確認
(担当者が実際に登録する内容やアップロードする書類の最終確認はできない場合がある)

- ・ 発給システムへは基本的にサイナー登録者のみログイン・使用可能
(案件の閲覧や管理もサイナー登録者にて実施)
- ・ サイナー登録者は、実際に申請業務に携わらない者は登録不可
(弊社サイナー登録者数が多いため)

リスク

- ・ 協定が採用するHSコードを誤って選択するリスク
- ・ 品目別原産地規則を誤って入力するリスク
- ・ その他、日商発給申請マニュアル通りの入カール確認漏れリスク

原産資格調査

D

日商判定依頼

V

JAFTAS®導入後

作業担当者



① 原産性判定の完了後、JAFTAS®画面より「メール作成」ボタンをクリック

② 該当案件のURL入りメールが作成され承認者に送信



メールで承認依頼

承認者



③ 当案件の画面にて内容確認の上、問題がなければ「承認」ボタンをクリック

④ 承認後は、メール返信 or JAFTAS®上のステータスも更新されるため、作業担当者は後続操作を進めていただけます

作業担当者

⑤ 日商判定依頼

検証：（3）原産資格調査の業務プロセスとEPA管理業務をデジタル化

JAFTAS®では、日商発給システムの「原産品判定依頼書入力」や「原産品同意通知書入力」の一覧情報が閲覧/ダウンロード可能。エクセル管理が簡易にでき、社内管理に活用可能。

これまでの業務

- 発給システムへは基本的にサイナー登録者のみログイン・使用可能（案件の閲覧や管理もサイナー登録者にて実施）
- ダウンロード機能がなかったため、案件の全体管理には工夫を要す

JAFTAS®導入後

判定依頼一覧の閲覧

発給システムでは、エクセル化ができず、画面上での確認のみでした ※サイナー登録者のみ

原産品判定依頼書一覧

判定受付番号	状態	HSコード (先頭一致)
判定依頼日※	依頼者名 (部分一致)	
原産品判定番号	商品名 (部分一致)	
協定	判定受付事務所	表示件数/条件 20 表示可のみ
並び順	<input checked="" type="radio"/> 判定 <input type="radio"/> パターン <input type="radio"/> 依頼日昇降 <input type="radio"/> 協定昇降	

検索表示

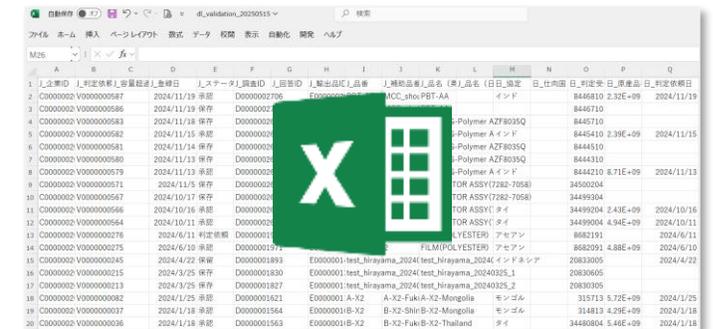
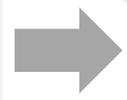
※判定依頼日は西暦年月日の数字を入力してください。(例: 2008年5月1日→20080501)
 ※非表示欄をチェックすると当該産品を非表示にできます。再表示は、右上の「条件」を「全て」に設定し、チェックを外してください。

新規入力 TSV形式で新規入力

検索条件数: 13278 ※同意: 同意通知書が提出されている産品には○が表示されます。 ページ: 1 2 3 4 5 6 7 8 9 884 [次]

協定	受付番号	判定番号	依頼日	HSコード	状態	商品名	依頼者名	事務所	同意※	修正	削除	複写	非表示
タイ	34505204	9731232804	2025/03/04	830120	承認	JFTS-2682 0Y4A	丸の内	東京	○	修正	削除	複写	<input type="checkbox"/>
タイ	34505504	8463115104	2025/02/10	870840	承認	0 Test iida 1-3	丸の内	東京	○	修正	削除	複写	<input type="checkbox"/>
タイ	34505504	1856892204	2025/02/10	870840	承認	0 Test iida 1-2	丸の内	東京	○	修正	削除	複写	<input type="checkbox"/>
タイ	34505404	9586934804	2025/02/10	870840	承認	0 Test iida 1	丸の内	東京	○	修正	削除	複写	<input type="checkbox"/>
タイ	34505204	5632142704	2025/02/05	870810	承認	JFTS-2873-3	丸の内	東京	○	修正	削除	複写	<input type="checkbox"/>
タイ	34505104	3411888104	2025/02/04	870810	承認	JFTS-2873-3	丸の内	東京	○	修正	削除	複写	<input type="checkbox"/>
タイ	34505004	8758372404	2025/02/04	870810	承認	JFTS-2873-3	丸の内	東京	○	修正	削除	複写	<input type="checkbox"/>
タイ	34504304				保存		丸の内	東京	○	修正	削除	複写	<input type="checkbox"/>

JAFTASでは、画面上での各種検索やエクセル化も可能。サイナー登録者以外も閲覧や管理が可能。



4. 直面した課題、本年度以降に申請する事業者様にとって参考になること

【直面した課題】

① 技術的な課題

- ✓ システム接続条件の検討に時間を要した

② 社内手続的な課題

- ✓ システム導入に係る社内システム審議で、膨大な時間を要した
- ✓ 社内経費管理システムの切替時期と重なり、社内申請手続に想定外の時間を要した
- ✓ その他、複数部署への社内申請・確認等の対応も必要で時間を要した

③ システム利用における課題

- ✓ JAFTAS®独自の用語でシステム構成されているため、システムの理解に時間を要した

4. 直面した課題、本年度以降に申請する事業者様にとって参考になること

【本年度以降に申請する事業者様にとって参考になること】

① 補助金制度の活用は、経費削減効果を期待できます

※事業検討時には、補助金制度の対象事業があるか確認してみるとよいかと思います

② 補助金制度の活用のカギは、以下2点です

(1) 事業スケジュールの事前検討

※) 補助事業の対象は「(交付決定後の) 契約締結日以降、補助事業の対象期間迄」です

※) 社内手続等に要する時間も含めた検討をお勧めします

(2) 公募要領で補助金対象の条件確認

※) 特に人件費は、公募要領等で細かく定められた算出方法での対応が求められますのでご注意ください

5. 補助事業によって得られると期待する効果

弊社では、**今年度全部署でシステム利用開始**すべく現在対応中です

原産品判定の関連業務をシステム導入しデジタル化することで、**リスク管理下で、かつ効率的に業務を行える環境**が得られることに期待しています

また、**EPA活用関連業務が**
ポジティブな業務への転換のきっかけとなることを期待しています
(属人的業務からの脱却、実務担当者の心的疲労の軽減)

今後は、**原産品判定に係るリスク管理業務**から
EPA活用推進に係る業務へシフトしたいと思えます

ご清聴ありがとうございました